



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年10月26日

上場会社名 株式会社九電工 上場取引所 東・福
 コード番号 1959 URL <http://www.kyudenko.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 松次
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員財務部長 (氏名) 高田 勝則 (TEL) 092-523-1239
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	165,111	3.6	10,886	△18.0	12,428	△16.9	8,013	△17.2
30年3月期第2四半期	159,378	8.5	13,274	20.7	14,959	27.8	9,677	19.7

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 8,953百万円(△13.6%) 30年3月期第2四半期 10,364百万円(42.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	112.64	—
30年3月期第2四半期	136.91	136.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	305,907	169,546	54.6
30年3月期	324,919	164,139	49.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 166,900百万円 30年3月期 161,449百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の連結財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	40.00	—	50.00	90.00
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	385,000	6.7	38,000	9.4	41,000	9.8	28,000	10.7	393.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.7「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	71,165,783株	30年3月期	71,158,510株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	19,138株	30年3月期	18,891株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	71,141,546株	30年3月期2Q	70,680,686株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 平成31年3月期の個別業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	340,000	4.3	34,000	11.7	36,000	7.4	24,500	2.7	344.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
3. 参考	7
個別業績の概要	7
4. 補足情報	8
(1) 連結業績の部門別・得意先別内訳	8
(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、米国の通商問題による影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックを控えた建設需要や都市再開発事業が増加する一方で、建設労働者不足が拡大するなど、課題が深刻化してきております。

当社自身を取巻く環境としましては、好調な建設需要を背景として、電気・空調衛生等の設備工事の受注環境は堅調に推移しております。再生可能エネルギーについては、太陽光発電工事について全国的に収束の方向であります。一方で大型のプロジェクトは複数実行されております。配電線工事につきましては、九州電力管内の原子力発電所につきまして川内・玄海2箇所の再稼働が実行されておりますが、工事量は若干の減少となりました。

このような経営環境のもと当社グループは、中期経営計画の4年目となる本年度を「飛躍」の年と定め、これまでの3年間の成果を検証・分析し、課題を整理した上で、当社グループ全体でその解決に向け注力いたしました。

また、受注確率の向上、アフターサービスの再徹底、グループを挙げた工事利益率向上施策の強化及び、多様な働き方改革の実践など、年度方針に掲げた具体的取り組みを進めてまいりました。

このような事業運営の結果、当第2四半期の業績は下記の通りとなりました。

〔連結業績〕

工事受注高	2,169億86百万円	(前年同期実績 2,103億37百万円)
売上高	1,651億11百万円	(前年同期実績 1,593億78百万円)
営業利益	108億86百万円	(前年同期実績 132億74百万円)
経常利益	124億28百万円	(前年同期実績 149億59百万円)
親会社株主に帰属する四半期純利益	80億13百万円	(前年同期実績 96億77百万円)

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、投資有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等の売掛債権の回収などから、前連結会計年度末に比べ190億12百万円減少し、3,059億7百万円となりました。

負債合計は、手持工事の進捗に伴い未成工事受入金が増加しましたが、仕入債務の決済による支払手形・工事未払金等の減少などから、前連結会計年度末に比べ244億19百万円減少し、1,363億60百万円となりました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ54億7百万円増加し、1,695億46百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済見通しにつきましては、貿易摩擦の更なる激化や中東情勢リスクに伴う原油価格の高騰による影響が懸念されるなど、世界経済は先行き不透明な状況ですが、国内においては企業業績の拡大や雇用・所得環境が改善するなかで個人消費の持ち直しが続くなど、景気は引き続き堅調に推移するものと予測されます。

建設業界におきましては、企業収益の改善を背景に民間設備投資の増加が続き、公共投資も底堅く推移していくことが見込まれる一方、工事材料費・労務費の上昇など、課題の拡大が予測されます。

特に都市部におきましては、高度成長期に建てられた建造物の建て替え・リニューアル需要が強く、また容積率や高さ等の規制緩和による新規開発案件へのインセンティブも高まっております。当社の地元である福岡でも都心の大型再開発、いわゆる天神ビッグバンやウォーターフロントの開発が始まりつつあります。配電線工事につきましては、電力会社の発送電分離を一年半後に控え、当社としても、より効率的で時代に適合した工事の在り方について、検討を行なっております。

このような環境認識を踏まえ、当社グループは、中期経営計画に掲げる諸施策への取り組みを着実に進めると同時に、事業分野・事業エリアの拡大、利益率向上施策の更なる推進、働き方改革の実践による業務の効率化など具体的取り組みに、全力を傾注してまいります。

なお、通期の業績予想につきましては、平成30年4月27日に公表した数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,189	32,330
受取手形・完成工事未収入金等	127,610	103,122
有価証券	26	-
未成工事支出金	6,826	10,502
商品	897	2,347
材料貯蔵品	5,444	1,925
その他	2,906	4,292
貸倒引当金	△17	△54
流動資産合計	178,884	154,465
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	31,568	31,111
土地	28,484	28,407
その他(純額)	25,111	24,586
有形固定資産合計	85,164	84,105
無形固定資産		
のれん	500	421
その他	943	869
無形固定資産合計	1,443	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	48,625	55,477
長期貸付金	932	925
繰延税金資産	5,955	5,638
その他	5,032	5,409
貸倒引当金	△1,119	△1,405
投資その他の資産合計	59,427	66,044
固定資産合計	146,034	151,441
資産合計	324,919	305,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	98,738	73,570
短期借入金	7,584	2,068
未払法人税等	6,239	4,343
未成工事受入金	6,918	12,958
その他	10,741	9,141
流動負債合計	130,222	102,082
固定負債		
長期借入金	8,983	14,588
リース債務	2,597	2,769
役員退職慰労引当金	406	413
退職給付に係る負債	15,746	14,049
その他	2,822	2,457
固定負債合計	30,557	34,278
負債合計	160,780	136,360
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,555	12,561
資本剰余金	12,853	12,859
利益剰余金	139,809	144,281
自己株式	△8	△9
株主資本合計	165,209	169,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,261	4,934
繰延ヘッジ損益	△570	△106
為替換算調整勘定	306	161
退職給付に係る調整累計額	△7,757	△7,782
その他の包括利益累計額合計	△3,759	△2,792
非支配株主持分	2,689	2,646
純資産合計	164,139	169,546
負債純資産合計	324,919	305,907

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高		
完成工事高	153,034	156,261
その他の事業売上高	6,343	8,849
売上高合計	159,378	165,111
売上原価		
完成工事原価	130,399	135,293
その他の事業売上原価	4,568	6,784
売上原価合計	134,968	142,077
売上総利益		
完成工事総利益	22,635	20,967
その他の事業総利益	1,775	2,065
売上総利益合計	24,410	23,033
販売費及び一般管理費	11,135	12,147
営業利益	13,274	10,886
営業外収益		
受取利息	41	37
受取配当金	311	284
持分法による投資利益	188	334
投資事業組合運用益	252	451
受取賃貸料	164	158
受取保険金及び配当金	590	422
その他	388	268
営業外収益合計	1,938	1,956
営業外費用		
支払利息	207	196
関係会社貸倒引当金繰入額	-	114
その他	46	103
営業外費用合計	253	413
経常利益	14,959	12,428
特別利益		
固定資産売却益	477	62
投資有価証券売却益	236	40
負ののれん発生益	0	-
関係会社清算益	0	-
特別利益合計	716	102
特別損失		
減損損失	801	-
固定資産処分損	123	358
投資有価証券売却損	-	15
投資有価証券評価損	0	166
施設利用権評価損	-	13
特別損失合計	925	553
税金等調整前四半期純利益	14,749	11,977
法人税等	5,060	3,983
四半期純利益	9,689	7,994
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	12	△19
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,677	8,013

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	9,689	7,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	718	675
繰延ヘッジ損益	67	332
為替換算調整勘定	△10	△161
退職給付に係る調整額	△55	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	△44	137
その他の包括利益合計	675	958
四半期包括利益	10,364	8,953
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,352	8,980
非支配株主に係る四半期包括利益	11	△27

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 参考

個別業績の概要

(百万円未満切捨て)

平成31年3月期第2四半期の個別業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	142,622	△2.7	8,979	△24.5	10,618	△25.4	6,844	△33.6
30年3月期第2四半期	146,553	8.7	11,899	25.4	14,241	38.1	10,312	42.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	96.18	—
30年3月期第2四半期	145.87	144.92

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	274,781	151,406	55.1
30年3月期	289,759	147,142	50.8

(注) 参考として開示した個別業績の概要は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、30年3月期の個別財政状態は、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

4. 補足情報

(1) 連結業績の部門別・得意先別内訳

①売上高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.9)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	22,401	14.1	21,599	13.1	△802	△3.6
屋内線工事	83,042	52.1	81,188	49.1	△1,854	△2.2
空調管工事	47,590	29.8	53,473	32.4	5,883	12.4
設備工事業計	153,034	96.0	156,261	94.6	3,226	2.1
その他の事業	6,343	4.0	8,849	5.4	2,506	39.5
合計	159,378	100	165,111	100	5,732	3.6

②工事受注高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.9)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	22,698	10.8	22,169	10.2	△528	△2.3
屋内線工事	122,494	58.2	118,816	54.8	△3,677	△3.0
空調管工事	65,145	31.0	75,999	35.0	10,854	16.7
合計	210,337	100	216,986	100	6,649	3.2

③期末手持工事高

期別 部門別	前年同四半期連結累計期間末 (29.9)		当四半期連結累計期間末 (30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,474	0.4	1,663	0.4	189	12.9
屋内線工事	246,423	73.3	268,161	68.4	21,737	8.8
空調管工事	88,314	26.3	122,388	31.2	34,073	38.6
合計	336,212	100	392,213	100	56,001	16.7

④得意先別工事売上高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.9)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	22,639	14.8	21,601	13.8	△1,038	△4.6
一般得意先	130,395	85.2	134,660	86.2	4,265	3.3
合計	153,034	100	156,261	100	3,226	2.1

⑤得意先別工事受注高

期別 得意先	前年同四半期連結累計期間 (29.4~29.9)		当四半期連結累計期間 (30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	22,961	10.9	22,438	10.3	△523	△2.3
一般得意先	187,375	89.1	194,548	89.7	7,172	3.8
合計	210,337	100	216,986	100	6,649	3.2

⑥通期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	45,500	46,000
屋内線工事	210,000	234,000
空調管工事	119,500	130,000
設備工事業計	375,000	410,000
その他の事業	10,000	
合計	385,000	

(2) 個別業績の部門別・得意先別内訳

①売上高

部門別	期別		前年同四半期(29.4~29.9)		当四半期(30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	21,844	14.9	20,938	14.7			△906	△4.1
屋内線工事	79,510	54.3	77,153	54.1			△2,356	△3.0
空調管工事	44,420	30.3	43,797	30.7			△622	△1.4
計	145,775	99.5	141,890	99.5			△3,885	△2.7
兼業事業売上高	778	0.5	732	0.5			△45	△5.8
合計	146,553	100	142,622	100			△3,930	△2.7

②工事受注高

部門別	期別		前年同四半期(29.4~29.9)		当四半期(30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	21,930	11.1	21,252	10.6			△677	△3.1
屋内線工事	116,337	59.0	112,417	56.2			△3,919	△3.4
空調管工事	59,089	29.9	66,480	33.2			7,391	12.5
合計	197,356	100	200,150	100			2,794	1.4

③期末手持工事高

部門別	期別		前年同四半期末(29.9)		当四半期末(30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
配電線工事	1,092	0.3	1,003	0.3			△89	△8.2
屋内線工事	238,995	74.9	259,641	71.9			20,646	8.6
空調管工事	79,075	24.8	100,356	27.8			21,280	26.9
合計	319,163	100	361,001	100			41,838	13.1

④得意先別完成工事高

得意先	期別		前年同四半期(29.4~29.9)		当四半期(30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	22,221	15.2	21,097	14.9			△1,123	△5.1
一般得意先	123,554	84.8	120,792	85.1			△2,762	△2.2
合計	145,775	100	141,890	100			△3,885	△2.7

⑤得意先別工事受注高

得意先	期別		前年同四半期(29.4~29.9)		当四半期(30.4~30.9)		比較増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減(%)
九州電力㈱	22,418	11.4	21,819	10.9			△599	△2.7
一般得意先	174,937	88.6	178,331	89.1			3,393	1.9
合計	197,356	100	200,150	100			2,794	1.4

⑥通期(31年3月期)の売上高・工事受注高の予想

部門別	売上高(百万円)	工事受注高(百万円)
配電線工事	44,000	44,000
屋内線工事	196,500	213,000
空調管工事	98,000	108,000
計	338,500	365,000
兼業事業売上高	1,500	
合計	340,000	